

## 産学融合トップランナー発掘・養成システム

(実施期間：平成19～23年度)

実施機関：長岡技術科学大学（代表者：新原 皓一）

### 課題の概要

産学融合トップランナーを養成するための人材システムを構築する。このため、キャリアアップ制、キャリアバックアップ制を含む任期制に則る産学融合トップランナー養成センターを学長主導の下で創設し、企業との強力な連携を特徴とする産学融合研究と教育へ参画させ、産業創出につながる優れた成果と教育者としての素養獲得を求める。3年間で採用される10名の特任准教授・講師は研究グループのリーダーとして、企業との連携活動に向けて、学内の体制・設備を活用するとともに、ポスドク、企業研究者や大学院生の受入れ、十分な研究スペースの獲得等、本学の他の教員に勝る研究環境を得る。テニユア採用教員は中間評価時に若干名、最終的には6名以上を目標とする。

#### (1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

学長主導の下に「産学融合トップランナー養成センター」を設置し、部局の協力体制、運営委員会など外部からの意見を吸収する体制もコンパクトに整備され、所期の計画に基づいた成果を挙げているものと評価される。また、産学融合トップランナーを育成するために、企業との共同研究、企業見学会、インターンシップ等を積極的に採り入れるなど、本プログラム実施機関の中でもユニークな取組であるものと評価される。長期経営計画の中で本課題実施結果と反省を盛り込んだ人材システム改革の長期プランを早急に策定し、機関の特徴である産学連携の具体的方策を創案し実施していくことが期待される。

<総合評価：B>

#### (2) 個別評価

##### ①進捗状況

中間時の目標を達成しており、順調に進捗している。十分なスタートアップ資金と研究スペースを確保していること、若手研究者それぞれに1名のメンター教員を配置していること、定期的なメンター教員間の情報・意見交換によって若手研究者への支援・助言内容等の意識統一を図っていること、人材の流動性を高めるための保障型年俸制も検討されているとともに、若手研究支援室による若手研究者の支援が充実していることなどが評価される。今後は、本機関の特徴を生かした地域における産業界との連携をより強化し、若手研究者育成に資することが必要である。

##### ②国際公募・審査・業績評価

初年度から3回に分けて10名を国際公募し明確な選考基準による厳正な審査を行い、非常に多くの応募者の中から多様な若手研究者を採用し、科学研究費補助金の獲得件数が全学平均を遙かに超える実績を上げていることは評価される。しかし、外国籍研究者及び女性研究者の採用数が少なく、とくに応募者の3%のみが女性研究者であったことを踏まえて、今後、公募方法・内容、女性研究者の就業環境整備などに関する創案とその実践が必要である。さらに、自機関のテニユア資格を付与されていた助教をテニユア・トラック講師・准教授として採用した比率が高く、今

後の若手研究者の採用に当たって、格段の留意が必要である。

### ③人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に基づく実施内容・実績）

「産学融合トップランナー養成センター」を設置し、支援や自立性のモニタリングを行い、企業への実践研究インターンシップなど産業界との交流を前面に出し、研究能力やマネジメント能力を涵養するための施策を導入するとともに、限られた資源の重点配分を適切に行う等、人材育成に力を入れているものと評価される。しかし、テニユア枠の用意が60%程度であること、教育活動状況がテニユア審査の対象外とされていることなどの検討すべき課題が残されており、今後、機関としてのテニユア・トラック制の定義、若手研究者育成体制の改善などに関する創案とその実践が必要である。

### ④人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に対するマネジメント）

人材の流動性を高めるためテニユア取得後に退職金を年俸に含む保障型年俸制と従来型との選択性を検討していることが評価されるが、早急に方針を定め、制度を確立する必要がある。テニユア教員としての採用以外のテクニカル・キャリアパスとして高専教員、研究機関、企業研究者等を設定していることは機関の特徴をアピールすることにつながってはいるが、本プログラムにおけるテニユア・トラック制の趣旨を的確に反映し得ないことがあり得ることに留意が必要である。さらに、産学融合研究者を育てることを前面に、若手研究者に対して企業と連携するインセンティブを付与するための創案とその実践が必要である。

### ⑤今後の進め方

優秀な若手研究者を採用し、産学融合を行うトップランナー人材養成システムを自主経費で運営する計画が立案されていることは評価される。所期の計画において示している保障型年俸制の内容を確定し、制度を確立する必要がある。産学連携を推進する拠点として地域の産業界との連携や国際公募を広く行い、外国籍研究者や女性研究者の応募者数を増加させ、採用数を増加することが期待される。

### ⑥実施期間終了後の継続性

学長主導の下、本課題の実施によって優秀な若手研究者が確保できるものと認識し、実施期間終了後も全学レベルでテニユア・トラック制を継続する計画の下に、検討を行っていることは評価される。今後は、テニユア・ポストを学長裁量のみならず部局からも提供させることも検討し、テニユア・トラック制による若手研究者の採用計画を見直す等、実施期間終了後の継続性を、より明確にすることが必要である。

## （3）評価結果

総合評価	進捗状況	国際公募・審査・業績評価	人材養成システム改革（実施内容・実績）	人材養成システム改革（マネジメント）	今後の進め方	実施期間終了後の継続性
B	b	b	b	b	b	b